

日本経済新聞

4月11日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)6943-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

公共データ 民間開放

介護や交通 新産業を創出

IT戦略素案

政府の新たなIT(情報技術)戦略の素案が明らかになった。各府省が持つデータの形式を統一し、2014年度にも一括検索を可能にする。政府の保有情報を民間ビジネスに活用する仕組みを導入し、新産業の創出を後押ししていく。大量の電子情報である「ビッグデータ」を商品開発などに使う際に個人情報保護する制度づくりにも乗り出す。

ビッグデータ 個人情報保護

政府は5月のIT戦略本部(本部長・安倍晋三首相)で最終案をまとめ、6月に決める成長戦略の柱に位置づける。

政府が保有する行政情報の公開(オープンデータ)は、新たな産業やサ

は、営業許可申請などを通じて保健所や税務署が把握している。地域全体での街おこしや新たなマーケティング戦略、エネルギー需給の最適管理などに生かせる。国土交通省や警察庁が

新IT戦略の素案のポイント

- 地域医療情報連携ネットワークの構築
- 医薬品の規制見直しによるネット販売の実現
- テレワークの普及で女性や若者の多様な働き方を実現
- 橋や道路などインフラの点検データ集積による維持管理
- 交通渋滞や事故防止に有効な高度道路交通システム(ITS)の普及
- 「ビッグデータ」や政府情報の活用で新事業創出
- 栽培方法などの情報共有による農業の生産性向上
- 政府情報システムの改革

一方、ビッグデータの活用は販売や位置情報、SNS(交流サイト)のつぶやきなど膨大な情報の解析を通じ、気づきに

くい事実を浮き彫りにできる。小売店の品ぞろえ、製造業が故障を予測して対策を講じる手段として使われ始めている。レセプト(診療報酬明細書)の分析による健保組合の社員への健康指導など幅広い分野への活用が見込まれている。

ただ大量の個人情報が含まれているケースが多く、名前や職業、収入など

を匿名化しても買物履歴や位置情報などを組み合わせて個人が特定される恐れが指摘されている。政府は情報が悪用されないよう取り扱いに関するルールを整備する。

このほかのIT戦略では①交通渋滞や事故などを減らす高度道路交通システム(ITS)の普及②病院や薬局、老人ホームが地域ごとに情報を共有し高齢者らが医療を受けやすくする基盤整備などを目指す。橋や道路といった公共インフラのひずみや傾斜、振動のデータを集積し、効率的に点検する技術開発も支援する。

農家の栽培方法などのノウハウを共有し、生産性向上や大規模化を促す取り組みも始める。